

平成 2 2 年 度

当 初 予 算 の 概 要

平成 2 2 年 2 月 1 7 日

～二つのアルプスに抱かれた 自然共生都市～

伊 那 市

## 目 次

○ 予算編成に当たって .....	1
○ 予算規模 .....	2
○ 一般会計予算額	
(1)歳入 .....	3
(2)歳出(目的別) .....	5
(3)歳出(性質別) .....	6
円グラフ .....	7
増減の主な理由 .....	9
○ 会計別予算額・内容 .....	12
○ 平成22年度行財政運営の基本的な考え方 .....	18
○ 経常経費削減の取組状況 .....	20
○ 市債残高、基金残高、財政指標等 .....	21
○ 合併関係資料 .....	22
○ 緊急経済対策事業 .....	26
○ 地域活性化・きめ細かな臨時交付金事業一覧 .....	27

## 予算編成に当たって

伊那市長 小坂 樫男

平成18年3月31日、伊那市、高遠町、長谷村が合併し新しい伊那市としてスタートしてから、早4年が経過しようとしております。

この間、「合併による長野県一のまちづくり」を目指して、「教育」、「子育て支援」、「産業立地」を施策の三本柱に据え、旧3市町村の一体感の醸成を図りながら、市民サービスの向上に全力を傾けてまいりました。

おかげさまで、小中学校の耐震化が本格化し、保育園の統廃合が着実に進み、さらには新ごみ中間処理施設については、環境アセスメント実施に向けて動き出すなど、懸案であった事業に確かな道筋をつけることができたと感じております。

平成22年度の予算編成は、4月29日に市長任期を迎えることから、義務的な経費や継続事業を中心とした骨格予算の編成といたしましたが、大変厳しい景気や雇用の動向なども勘案して、市政に停滞を招くことのないよう配慮いたしました。

政権交代による、子ども手当を始めとした大きな制度改正は、本市の予算編成にも影響がありました。また、景気の減速により市税収入の大幅な落ち込みが見込まれていますが、地方交付税や臨時財政対策債の増額などで対応する予定としております。

とくに、景気・雇用対策については、先に議決された21年度2月補正予算と合わせて、公共事業の前倒し発注、新規雇用の創出、融資枠の確保など、当面考え得る施策は実施できるよう配慮いたしました。今後さらに必要なものは、6月補正予算以後に実施していくよう見込んでおります。

地方財政を取り巻く状況や、本市の大変厳しい財政状況の下では、引き続き公債残高の縮減や経費削減、定員適正化計画に基づく人件費の削減、さらには下水道事業の経営改善に取り組むなど、財政健全化に向けた努力をさらに続けてまいります。

## 平成 22 年度 当初 予算

### [予算規模]

1 一般会計 280億 900万円

21年度予算 292億8,400万円  
(前年度当初予算比 12億7,500万円減)  
(4.4%減)

2 特別会計 [8会計] 119億5,300万円

21年度予算 119億3,790万円  
(前年度当初予算比 1,510万円増)  
(0.1%増)

3 企業会計 [3会計] 74億2,880万円

21年度予算 96億 300万円  
(前年度当初予算比 21億7,420万円減)  
(22.6%減)

---

4 全会計 473億9,080万円

21年度予算 508億2,490万円  
(前年度当初予算比 34億3,410万円減)  
(6.8%減)

一般会計予算額

(1) 歳入

(単位 千円)

区 分	22年度予算額	21年度予算額	増減額	増減率 %	構成比	
					22年度	21年度
1 市 税	8,097,100	8,999,000	-901,900	-10.0	28.9	30.7
2 地方譲与税	465,000	491,000	-26,000	-5.3	1.7	1.7
3 利子割交付金	33,000	44,000	-11,000	-25.0	0.1	0.1
4 配当割交付金	7,000	11,000	-4,000	-36.4	0.0	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	3,000	4,000	-1,000	-25.0	0.0	0.0
6 地方消費税交付金	645,000	645,000	0	0.0	2.3	2.2
7 ゴルフ場利用税交付金	30,000	30,000	0	0.0	0.1	0.1
8 自動車取得税交付金	110,000	134,000	-24,000	-17.9	0.4	0.5
11 地方特例交付金	127,000	129,000	-2,000	-1.6	0.5	0.5
12 地方交付税	9,151,000	8,384,000	767,000	9.1	32.7	28.6
13 交通安全対策特別交付金	12,000	13,000	-1,000	-7.7	0.0	0.1
14 分担金及び負担金	663,886	667,322	-3,436	-0.5	2.4	2.3
15 使用料及び手数料	599,698	619,179	-19,481	-3.1	2.1	2.1
16 国庫支出金	1,985,419	1,284,260	701,159	54.6	7.1	4.4
17 県支出金	1,403,806	1,295,364	108,442	8.4	5.0	4.4
18 財産収入	48,980	107,857	-58,877	-54.6	0.2	0.4
19 寄 附 金	2,700	37,090	-34,390	-92.7	0.0	0.1
20 繰 入 金	50,038	331,259	-281,221	-84.9	0.2	1.1
21 繰 越 金	550,000	550,000	0	0.0	2.0	1.9
22 諸 収 入	1,631,673	1,692,569	-60,896	-3.6	5.8	5.8
23 市 債	2,392,700	3,815,100	-1,422,400	-37.3	8.5	13.0
うち臨時財政対策債	1,547,000	1,110,000	437,000	39.4	5.5	3.8
合 計	28,009,000	29,284,000	-1,275,000	-4.4	100.0	100.0

## (市 税)

区 分	平成22年度 予算額 A	平成21年度 予算額 B	当初予算額対比		構 成 比	
			増減額 A-B	増減率 (A-B)/B	22年度 %	21年度 %
市 税	8,097,100	8,999,000	-901,900	-10.0%	100.0	100.0
市民税	3,418,200	4,201,000	-782,800	-18.6%	42.3	46.7
個人	2,952,200	3,502,000	-549,800	-15.7%	36.5	38.9
法人	466,000	699,000	-233,000	-33.3%	5.8	7.8
固定資産税	3,981,000	4,054,000	-73,000	-1.8%	49.2	45.0
固定資産税	3,925,000	3,995,000	-70,000	-1.8%	48.5	44.4
国有資産等所在市町村 交付金及び納付金	56,000	59,000	-3,000	-5.1%	0.7	0.6
軽自動車税	182,000	182,000	0	0.0%	2.2	2.0
市たばこ税	270,000	315,000	-45,000	-14.3%	3.3	3.5
都市計画税	196,900	197,000	-100	-0.1%	2.4	2.2
入湯税	49,000	50,000	-1,000	-2.0%	0.6	0.6

## (2)歳出(目的別)

(単位 千円)

区 分	22年度予算額	21年度予算額	増減額	増減率	構成比(%)	
					22年度	21年度
1 議会費	197,021	230,322	-33,301	-14.5	0.7	0.8
2 総務費	3,178,119	3,521,590	-343,471	-9.8	11.4	12.0
3 民生費	7,078,869	6,090,632	988,237	16.2	25.3	20.8
4 衛生費	4,045,221	4,392,427	-347,206	-7.9	14.5	15.0
5 労働費	95,198	98,511	-3,313	-3.4	0.3	0.3
6 農林水産業費	954,362	1,215,877	-261,515	-21.5	3.4	4.2
7 商工費	1,842,875	2,022,094	-179,219	-8.9	6.6	6.9
8 土木費	2,465,595	2,891,011	-425,416	-14.7	8.8	9.9
9 消防費	710,502	795,935	-85,433	-10.7	2.5	2.7
10 教育費	2,302,580	2,871,465	-568,885	-19.8	8.2	9.8
11 災害復旧費	6,768	7,673	-905	-11.8	0.0	0.0
12 公債費	5,101,890	5,116,463	-14,573	-0.3	18.2	17.5
14 予備費	30,000	30,000	0	0.0	0.1	0.1
合 計	28,009,000	29,284,000	-1,275,000	-4.4	100.0	100.0

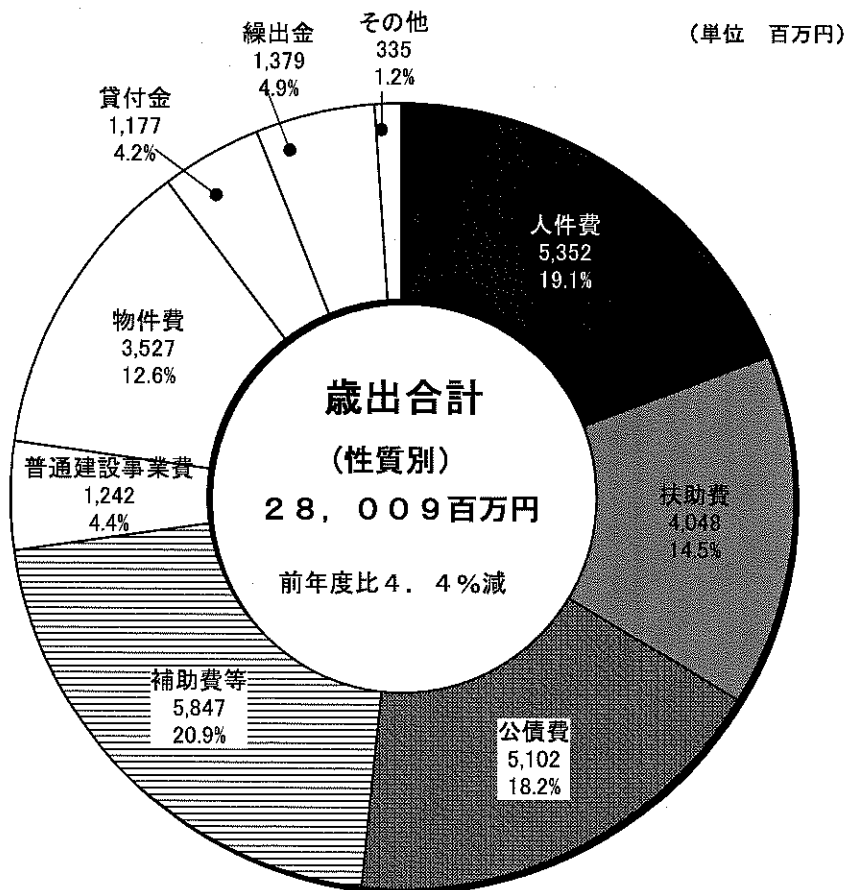
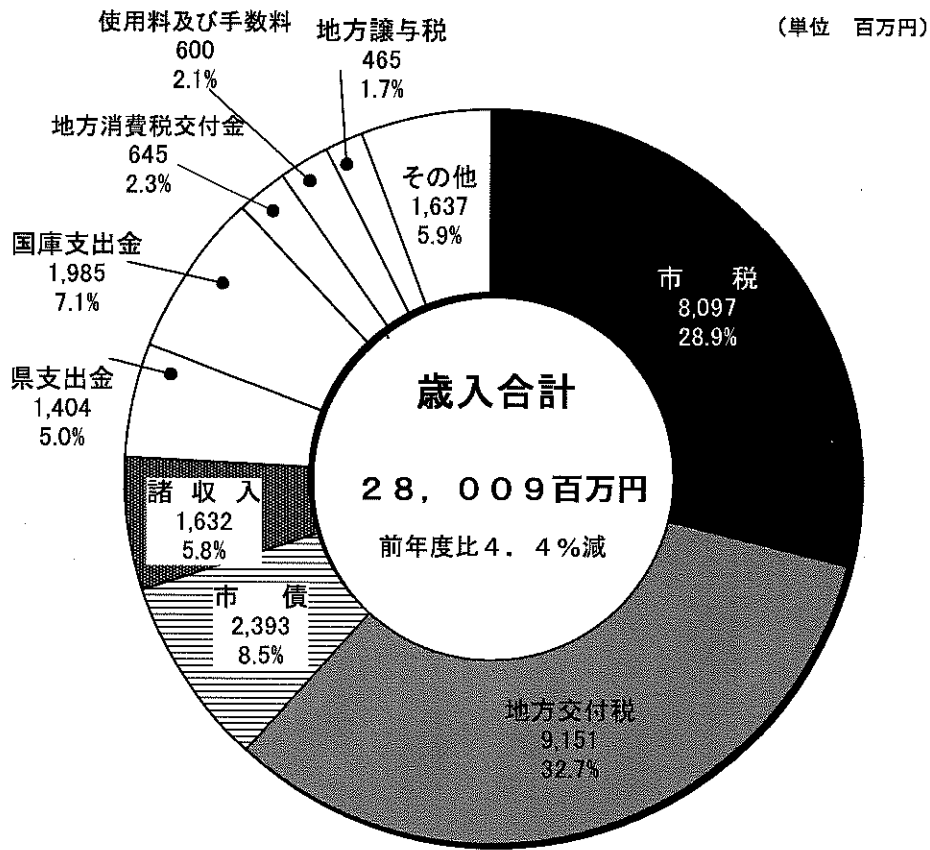
## (3)歳出(性質別)

(単位 千円・%)

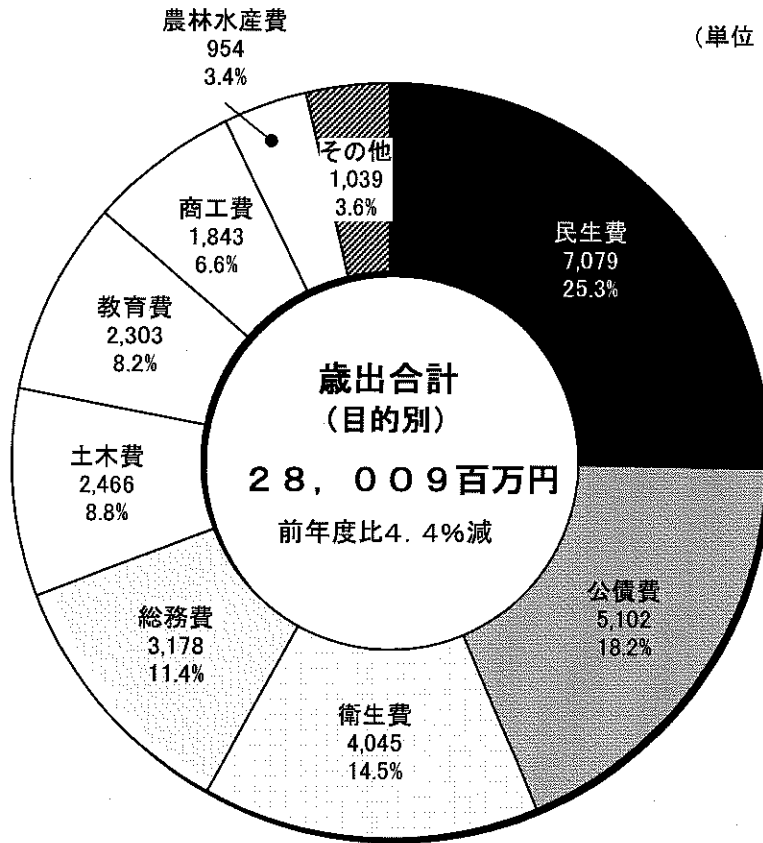
区 分	予 算 額					
	22年度予算額		21年度予算額		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	14,502,376	51.8	13,428,032	45.9	1,074,344	8.0
人件費	5,352,052	19.1	5,096,889	17.4	255,163	5.0
扶助費	4,048,434	14.5	3,214,680	11.0	833,754	25.9
公債費	5,101,890	18.2	5,116,463	17.5	-14,573	-0.3
投資的経費	1,245,887	4.4	2,981,209	10.1	-1,735,322	-58.2
普通建設事業費	1,242,364	4.4	2,973,536	10.1	-1,731,172	-58.2
補助事業費	266,407	0.9	582,441	2.0	-316,034	-54.3
単独事業費	975,957	3.5	2,391,095	8.1	-1,415,138	-59.2
災害復旧事業費	3,523	0.0	7,673	0.0	-4,150	-54.1
補助事業費	0	0.0	0	0.0	0	-
単独事業費	3,523	0.0	7,673	0.0	-4,150	-54.1
その他	12,260,737	43.8	12,874,759	44.0	-614,022	-4.8
物件費	3,526,932	12.6	3,404,533	11.6	122,399	3.6
維持補修費	211,282	0.8	217,122	0.7	-5,840	-2.7
補助費等	5,846,804	20.9	5,904,969	20.2	-58,165	-1.0
積立金	89,784	0.3	778,892	2.7	-689,108	-88.5
貸付金	1,177,200	4.2	1,177,200	4.0	0	0.0
繰出金	1,378,735	4.9	1,362,043	4.7	16,692	1.2
予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
合 計	28,009,000	100.0	29,284,000	100.0	-1,275,000	-4.4



# 伊那市平成22年度一般会計当初予算案



(単位 百万円)



一般会計予算額 増減の主な理由

(1) 歳入

区 分	増減額 (千円)	増 減 の 主 な 理 由
1 市 税	-901,900	個人市民税の減 △5億5,000万円 法人市民税の減 △2億3,300万円
2 地方譲与税	-26,000	自動車重量譲与税の減 △2,300万円
3 利子割交付金	-11,000	利子割収入見込み額の減
4 配当割交付金	-4,000	配当割収入見込み額の減
5 株式等譲渡所得割交付金	-1,000	株式等譲渡所得割収入見込み額の減
6 地方消費税交付金	0	
7 ゴルフ場利用税交付金	0	
8 自動車取得税交付金	-24,000	自動車新規購入の減
11 地方特例交付金	-2,000	児童手当及び子ども手当で特例交付金の新設(拡充) 特別交付金の皆減
12 地方交付税	767,000	普通交付税の増
13 交通安全対策特別交付金	-1,000	22年度交付金総額の減見込み
14 分担金及び負担金	-3,436	
15 使用料及び手数料	-19,481	城址公園使用料 △1,500万円 住宅使用料 △360万円
16 国庫支出金	701,159	子ども手当で負担金 9億4,800万円(新) 児童手当で負担金 △2億3,700万円
17 県支出金	108,442	参議院、県知事、県議会各選挙委託金の増 1億800万円 緊急雇用・ふるさと雇用補助金の増 8,900万円 (障害者)自立支援保護費負担金の増 3,500万円
18 財産収入	-58,877	不動産売払収入の減 △5,700万円 教員住宅貸付収入の減 △400万円
19 寄 附 金	-34,390	公共施設(美原区公民館)整備事業寄附金の減 △3,400万円
20 繰 入 金	-281,221	財政調整基金繰入金の皆減 △1億2,000万円 地域振興開発基金繰入金の減 △9,500万円 ふるさと創生基金繰入金の減 △3,400万円
21 繰 越 金	0	
22 諸 収 入	-60,896	ふるさと融資貸付金返還金の減 △800万円 地域新エネルギー等導入促進事業補助金の皆減 △1,100万円
23 市 債	-1,422,400	合併特例債(基金造成)の皆減 △6億4,600万円 合併特例債(保健衛生施設)の皆減 △4億3,500万円 合併特例債(教育施設整備)の皆減 △3億6,000万円

## (2)歳出(目的別)

区 分	増減額 (千円)	増 減 の 主 な 理 由
1 議会費	-33,301	議員報酬・手当・共済費の減 △3,400万円(26人→21人)
2 総務費	-343,471	まちづくり基金積立金の皆減 △6億8,000万円 職員退職手当の増 1億8,000万円 参議院、県知事、県議会選挙費の増 1億800万円
3 民生費	988,237	子ども手当の増 12億6,500万円(新) (児童手当の減 △5億500万円) 西箕輪保育園建設による増 3億2,300万円 障害者自立支援給付の増 1億2,000万円
4 衛生費	-347,206	保健センター建設事業完了による減 △5億1,400万円 中央行政組合負担金(病院費)の増 1億4,800万円
5 労働費	-3,313	サンライフ管理運営委託料の減 △200万円
6 農林水産業費	-261,515	団体営土地改良事業費の減 △6,600万円 地域材利用促進対策事業(小原地域交流センター建設)完了による減 △7,300万円 林道事業一部完了による減 △3,300万円
7 商工費	-179,219	さくらホテル・仙流荘取得年賦金終了による皆減 △1億3,300万円 鹿嶺高原観光施設建設事業終了による皆減 △4,400万円
8 土木費	-425,416	特定路線事業費の減 △1億6,200万円 補装改良(既存道路)事業費の減 △6,000万円 河川改良事業費の減 △3,300万円 下水道事業会計補助金の減 △9,800万円
9 消防費	-85,433	消防組合負担金の減 △3,700万円 消防ポンプ車等備品購入費の減 △3,100万円
10 教育費	-568,885	中学校耐震整備・下水道関連事業費の減 △1億3,700万円 創造館建設事業の完了による減 △4億1,500万円 歴史博物館増築工事完了による減 △4,800万円
11 災害復旧費	-905	
12 公債費	-14,573	長期債元金償還額の減 △1億6,700万円 繰上償還(借換なし)による長期債元金償還金の増 2億円 長期債利子償還額の減 △4,600万円
14 予備費	0	

## (3)歳出(性質別)

区 分	増減額 (千円)	主 な 増 減 の 理 由
義務的経費	1,074,344	
人件費	255,163	職員数の減による給料の減 職員退職手当の増(1億8,000万円) 共済費の増
扶助費	833,754	子ども手当の増 12億6,500万円(新) (児童手当の減 △5億500万円)
公債費	-14,573	
投資的経費	-1,735,322	
普通建設事業費	-1,731,172	
補助事業費	-316,034	補助普通建設事業の減(団体営土地改良、中学校耐震整備 等)
単独事業費	-1,415,138	単独普通建設事業の減(保健センター、道路改良、創造館 等)
災害復旧事業費	-4,150	
補助事業費	0	
単独事業費	-4,150	
その他	-614,022	
物件費	122,399	緊急雇用に伴う臨時職員賃金の増、固定資産評価替準備作業委託の増
維持補修費	-5,840	
補助費等	-58,165	
積立金	-689,108	まちづくり基金積立金の皆減(△6億8,000万円)
貸付金	0	
繰出金	16,692	
予備費	0	

会計別予算額

(単位 千円)

会 計 名		22年度予算額	21年度予算額	増 減 額	増減率 %
一般会計 ①		28,009,000	29,284,000	-1,275,000	-4.4
特 別 会 計	国民健康保険	5,996,000	6,060,100	-64,100	-1.1
	国民健康保険直営診療所	293,700	308,700	-15,000	-4.9
	後期高齢者医療	674,400	635,900	38,500	6.1
	老人保健医療	7,300	62,300	-55,000	-88.3
	介護保険	4,702,300	4,561,300	141,000	3.1
	介護サービス事業	57,100	54,500	2,600	4.8
	市営駐車場事業	49,000	50,500	-1,500	-3.0
	簡易水道事業	173,200	204,600	-31,400	-15.3
	特別会計合計 ②	11,953,000	11,937,900	15,100	0.1
企 業 会 計	水道事業	2,198,000	2,838,700	-640,700	-22.6
	下水道事業	5,173,900	6,707,500	-1,533,600	-22.9
	自動車運送事業	56,900	56,800	100	0.2
	企業会計合計 ③	7,428,800	9,603,000	-2,174,200	-22.6
合 計 ①+②+③		47,390,800	50,824,900	-3,434,100	-6.8

## (1)特別会計

(単位 千円)

会計名	主 な 内 容	予 算 額		
		22年度当初	21年度当初	増減額
国民健康保険	予算規模(1.1%減)	5,996,000	6,060,100	-64,100
	(歳入)			
	国民健康保険税	1,207,680	1,401,660	-193,980
	国庫負担金	1,069,880	1,200,076	-130,196
	国庫補助金	301,309	309,647	-8,338
	療養給付費交付金	375,057	357,079	17,978
	前期高齢者交付金	1,543,418	1,248,219	295,199
	基金繰入金	381,268	392,114	-10,846
	前年度繰越金	0	3,000	-3,000
	一般会計繰入金 ほか	1,117,388	1,148,305	-30,917
	(歳出)			
	総務費	103,489	98,319	5,170
	保険給付費	4,150,612	4,039,612	111,000
	後期高齢者支援金等	717,532	802,022	-84,490
	前期高齢者納付金等	1,297	2,563	-1,266
	老人保健拠出金	6,209	87,207	-80,998
	介護納付金	308,141	293,064	15,077
	共同事業拠出金 ほか	708,720	737,313	-28,593
国保直営診療所	予算規模(4.9%減)	293,700	308,700	-15,000
	(歳入)			
	診療収入	201,799	199,917	1,882
	他会計繰入金	63,434	68,981	-5,547
	サービス収入 ほか	28,467	39,802	-11,335
	(歳出)			
	施設管理費	211,234	210,854	380
	施設整備費	2,080	2,790	-710
	医業費	35,219	34,924	295
	公債費(元利償還金) ほか	45,167	60,132	-14,965
後期高齢者医療	予算規模(6.1%増)	674,400	635,900	38,500
	(歳入)			
	後期高齢者医療保険料	511,344	483,640	27,704
	一般会計繰入金	162,206	151,710	10,496
	手数料 ほか	850	550	300
	(歳出)			
	総務費	28,190	22,774	5,416
	後期高齢者医療広域連合納付金	645,410	612,626	32,784
	諸支出金	800	500	300

(単位 千円)

会 計 名	主 な 内 容	予 算 額		
		22年度当初	21年度当初	増 減 額
老人保健医療	予算規模(88.3%減)	7,300	62,300	-55,000
	(歳入)			
	支払基金交付金	1,385	30,082	-28,697
	医療費国庫負担金	900	17,641	-16,741
	県負担金	225	4,411	-4,186
	一般会計繰入金 ほか	4,790	10,166	-5,376
	(歳出)			
	総務管理費	4,565	4,752	-187
医療諸費 ほか	2,735	57,548	-54,813	
介護保険	予算規模(3.1%増)	4,702,300	4,561,300	141,000
	(歳入)			
	保険料	835,345	719,211	116,134
	国庫支出金	1,112,018	1,088,456	23,562
	支払基金交付金	1,346,816	1,308,510	38,306
	県支出金	677,962	652,372	25,590
	一般会計繰入金 ほか	730,159	792,751	-62,592
	(歳出)			
	総務費	119,640	110,714	8,926
	保険給付費	4,424,030	4,300,893	123,137
地域支援事業費 ほか	158,630	149,693	8,937	
介護サービス事業	予算規模(4.8%増)	57,100	54,500	2,600
	(歳入)			
	サービス収入	25,688	23,856	1,832
	一般会計繰入金	31,412	30,644	768
	(歳出)			
	サービス事業費	41,433	37,980	3,453
公債費	14,667	15,520	-853	
予備費	1,000	1,000	0	
市営駐車場事業	予算規模(3.0%減)	49,000	50,500	-1,500
	(歳入)			
	駐車場使用料	29,034	31,209	-2,175
	一般会計繰入金 ほか	19,966	19,291	675
	(歳出)			
	経営管理費	48,600	50,100	-1,500
予備費	400	400	0	



(単位 千円)

会 計 名	主 な 内 容	予 算 額		
		22年度当初	21年度当初	増減額
簡易水道事業	予算規模(15.3%減)	173,200	204,600	-31,400
	(歳入)			
	水道料金	74,837	80,307	-5,470
	市債	8,400	29,500	-21,100
	一般会計繰入金 ほか	89,963	94,793	-4,830
	(歳出)			
	経営管理費	62,859	69,206	-6,347
公債費 ほか	110,341	135,394	-25,053	

## (2) 企業会計

(単位 千円)

会計名	主 な 内 容	予 算 額			
		22年度当初	21年度当初	増 減 額	
水道事業	収 益 的	[収入] (5.2%減)	1,540,000	1,624,300	-84,300
		営業収益	1,483,683	1,565,416	-81,733
	益 的	営業外収益 ほか	56,317	58,884	-2,567
		[支出] (6.1%減)	1,514,000	1,612,700	-98,700
	資 本 的	営業費用	1,268,146	1,286,811	-18,665
		営業外費用 ほか	245,854	325,889	-80,035
	資 本 的	[収入] (73.9%減)	182,000	697,900	-515,900
		企業債	69,400	550,000	-480,600
		工事負担金 ほか	112,600	147,900	-35,300
		[支出] (44.2%減)	684,000	1,226,000	-542,000
建設改良費		255,800	273,741	-17,941	
企業債償還金 開発費 ほか		417,500	944,578	-527,078	
10,700	7,681	3,019			
下水道事業	収 益 的	[収入] (1.5%減)	2,167,000	2,200,500	-33,500
		営業収益	959,733	930,820	28,913
	益 的	営業外収益 ほか	1,207,267	1,269,680	-62,413
		[支出] (0.3%減)	2,627,700	2,634,900	-7,200
	資 本 的	営業費用	1,771,058	1,742,987	28,071
		営業外費用 ほか	856,642	891,913	-35,271
	資 本 的	[収入] (42.8%減)	1,876,000	3,280,200	-1,404,200
		企業債	1,212,600	2,255,200	-1,042,600
		受益者負担金 ほか	663,400	1,025,000	-361,600
		[支出] (37.5%減)	2,546,200	4,072,600	-1,526,400
資 本 的	建設改良費	799,635	1,532,793	-733,158	
	企業債償還金 ほか	1,746,565	2,539,807	-793,242	
自動車運送事業	収 益 的	[収入] (0.2%増)	56,900	56,800	100
		営業収益	49,100	49,100	0
	益 的	営業外収益	7,800	7,700	100
		[支出] (0.2%増)	56,900	56,800	100
	資 本 的	営業費用	54,700	56,700	-2,000
		営業外費用 ほか	2,200	100	2,100
	資 本 的	[収入]	0	0	0
		企業債	0	0	0
		[支出]	0	0	0
			0	0	0

会計別予算額 増減の主な理由

会 計 名		増減額 (千円)	増 減 の 理 由
一般会計		-1,275,000	
特 別 会 計	国民健康保険	-64,100	後期高齢者支援金、老人保健拠出金の減
	国民健康保険直営診療所	-15,000	元利償還金の減
	後期高齢者医療	38,500	後期高齢者医療広域連合納付金の増
	老人保健医療	-55,000	後期高齢者医療制度への移行に伴う精算分のみ計上
	介護保険	141,000	保険給付費の増
	介護サービス事業	2,600	
	市営駐車場事業	-1,500	
	簡易水道事業	-31,400	企業債償還金の減
企業 会計	水道事業	-640,700	元利償還金の減
	下水道事業	-1,533,600	建設改良費の減 企業債償還金の減
	自動車運送事業	100	

## 平成 22 年度行財政運営の基本的な考え方

### 1 骨格予算

今年4月に市長選挙が予定されており、平成 22 年度当初予算は、義務的な経費や継続事業を中心とした骨格予算の編成を行う。

### 2 予算再構築

経常経費の枠配分方式による予算編成からの脱却をめざして、予算再構築に取り組むことにより、「選択と集中」を徹底して、財源の重点的・効率的な配分を図る。また戦略的で柔軟な予算編成・執行体制の構築と管理職のリーダーシップの発揮を目的として、「部局別予算編成方式」を引き続き実施する。

### 3 定員適正化計画に基づく人員配置

合併後 10 年間で 20%の職員削減を行うこととした定員適正化計画は、目標を上回る成果を上げているが、引き続き適正な人員配置に努め、計画の前倒しを図るものとする。

また、従来の職員数の維持に固執することなく、事業規模に見合った人員配置とする。

### 4 財政運営の自立性を高める自主財源の確保

市民税・固定資産税等市税の増収が見込まれる企業誘致を積極的に推進するとともに、平成 18 年度から実施している未収金解消に引き続き取り組み、歳入の確保を図る。

また、利用価値の低い公共用地の早期処分を図るとともに、利用目的の明確でない借地については、契約を早期に解消する。

### 5 地方債借入額の抑制

地方債の借入残高の縮減を図るため、借入額を公債費元金の支払い額以下に抑制し、借り入れを行うものについては、交付税措置割合の大きい合併特例債等を有効に活用し、措置割合が 50%未満の地方債の借入れは原則として行わない。

### 6 普通建設事業の抑制

普通建設事業費については、実施計画に登載した事業を中心にして、小中学校の耐震化事業等の早急に実施する必要がある事業や、保育園改築等の人件費・維持管理費の削減につながる事業を優先して実施するとともに、施設建設に当たっては、建築単価の大幅な引き下げを図る

また、土地改良事業については、後年度の市費負担の増嵩につながらないよう、計画策定の時点で十分検討を加えるとともに、市費の負担割合について見直すものとする。

### 7 補助金・扶助費の見直し

歳出において大きな割合を占める補助金・扶助費については、引き続き見直しを行い、縮減を図る。特に、公営企業や一部事務組合に対する補助費等については、事業計画等を詳細に点検し、中長期的な負担増に至ることのないよう留意する。

## 8 受益者負担の見直し

使用料・手数料は、費用対効果を十分に検討した上で、適正な受益者負担となるよう見直しを図る。  
また、合併前の旧市町村の制度を継続しているものは、不均衡の是正に努める。

## 9 特別会計・企業会計の健全化

特別会計・企業会計は、独立採算を基本とし、繰出し基準によるルール分を除き、一般会計に依存することのないよう負担の適正・公平化を図るとともに、中長期的な見通しを立てて事業内容を見直し、採算性・経済性に十分配慮して、経営の健全化を図る。特に下水道事業会計は、経営健全化計画に基づく取り組みを、平成 22 年度から計画的かつ着実に実施する。

## 10 土地開発公社の健全経営

土地開発公社の保有土地については、早期処分を図るとともに、新規取得に当たっては、売却先の見込み、インフラ整備費用の負担等将来負担の有無を見定めたくえで行うなど、健全経営を維持するよう努める。

## 11 民間委託の推進・第3セクターの経営改善

指定管理者制度の有効な活用などにより、民間委託の一層の推進を図る。  
また、市が出資する第3セクターに対して、独立採算が確保されるよう経営改善を要請する。

## 12 指標の改善

財政健全化判断比率のうちの実質公債費比率と将来負担比率、さらに経常収支比率について、健全財政の堅持のために、人件費・公債費の縮減や投資的経費の抑制などにより、中期的な目標を定めて引き下げる。

## 経常経費削減に対する取組状況

(単位:千円)

主 な 内 容			22年度予算 効果額
歳入確保策	財産収入の増	市有財産の売払収入	3,000
	未収金対策	徴収率の向上に伴う税収の増	80,000
	<b>歳入確保策計 A</b>		<b>83,000</b>
歳出削減策	議員・委員・職員数削減等		69,600
	内 容	市会議員 5 人の減	34,600
		農業委員 11 人の減	5,000
		職員 5 人の減 (給料の減)	30,000
	給料、報酬、手当等の抑制、見直し等		88,000
	内 容	期末、勤勉手当の減	88,000
	事務事業の見直し		140,500
	内 容	委託料の見直し	8,000
		補助金の見直し	10,000
		負担金の見直し	3,500
		扶助費の見直し	31,000
		事業内容の見直し	72,000
		繰上償還にかかる利子負担軽減	16,000
<b>歳出削減策計 B</b>		<b>298,100</b>	
<b>合 計 (A+B)</b>			<b>381,100</b>

## 市債残高

単位:千円

	21年度末	22年度				22年度末
	残高見込額	起債見込額	元金償還額	増減額	増減率	残高見込額
一般会計	37,408,315	2,392,700	4,487,254	-2,094,554	-5.6%	35,313,761
国保直診特別会計	348,471	0	30,169	-30,169	-8.7%	318,302
介護サービス特別会計	41,938	0	13,858	-13,858	-33.0%	28,080
簡易水道特別会計	1,244,163	8,400	81,487	-73,087	-5.9%	1,171,076
特別会計 計	1,634,572	8,400	125,514	-117,114	-7.2%	1,517,458
水道事業会計	7,851,776	69,400	417,500	-348,100	-4.4%	7,503,676
下水道事業会計	39,726,917	1,575,700	1,744,565	-168,865	-0.4%	39,558,052
公営企業会計 計	47,578,693	1,645,100	2,162,065	-516,965	-1.1%	47,061,728
合 計	86,621,580	4,046,200	6,774,833	-2,728,633	-3.2%	83,892,947

## 基金残高

単位:千円

一般会計分	21年度末 残高見込額	22年度末 残高見込額
財政調整基金	1,823,565	1,823,565
減債基金	668,207	668,207
職員退職手当基金	331,731	408,925
まちづくり基金	1,355,638	1,355,638
ふるさと応援基金	13,562	13,562
ふるさと創生基金	201,534	201,534
地域振興開発基金	118,660	116,458
過疎地域振興基金	269,431	260,763
その他特定目的基金	1,182,751	1,189,121
合 計	5,965,079	6,037,773

市民1人当たり

市債残高(一般会計)

485,639円

基金残高(一般会計)

83,032円

※ 22年度末残高見込み額を22年2月1日現在の住民基本台帳人口で割った金額

## 主な財政指標等

	20年度決算	21年度	22年度当初	備考
財政力指数	0.554	0.546	0.512	22見込み
市債依存度	11.0%	12.1%	8.5%	22・21見込み
実質公債費比率	19.5%	18.8%	17.9%	22・21見込み

	20年度	21年度	22年度当初
ラスパイルズ指数	96.6	-	-

## 合併特例事業債対象事業

(単位:千円)

事業内容	事業費	借入予定額
保育園施設整備 (西箕輪保育園)	276,500	262,600
道路整備 (西部1号線)	22,500	21,300
道路整備 (特定路線)	26,800	25,400
道路整備 (上牧笠原線)	18,000	17,100
道路整備 (スマートインター)	10,000	9,500
小学校耐震整備	16,700	15,800
中学校耐震整備	4,500	4,200
消防施設整備	15,200	14,400
合計		370,300
(参考:平成18年度合計額)		288,300
(参考:平成19年度合計額)		866,400
(参考:平成20年度合計額)		1,638,600
(参考:平成21年度合計額)		2,085,000
総計		5,248,600



## 過疎対策事業債対象事業

(単位:千円)

事業内容	事業費	借入予定額
林道改良 (南アルプス線)	8,708	3,800
観光施設整備	1,100	1,100
	合計	4,900
	(参考:平成18年度合計額)	311,600
	(参考:平成19年度合計額)	393,800
	(参考:平成20年度合計額)	244,400
	(参考:平成21年度合計額)	247,300
	総計	1,202,000

## (国) 市町村合併推進体制整備費補助金対象事業

(単位:千円)

事業内容	申請額
合計	0
(参考:平成18年度合計額)	241,585
(参考:平成19年度合計額)	77,200
(参考:平成20年度合計額)	22,000
(参考:平成21年度合計額)	19,215
総計	360,000

## (県) 市町村合併特例交付金対象事業

(単位:千円)

事業内容	申請額
西箕輪保育園設備整備(備品)	8,430
消防団員活動用雨具整備	3,500
上下水道マッピングシステム導入	11,850
合計	23,780
(参考:平成18年度合計額)	2,630
(参考:平成19年度合計額)	66,030
(参考:平成20年度合計額)	29,660
(参考:平成21年度合計額)	38,400
総計	160,500

## 合併効果の試算

1 合併特例債の活用 (充当率:95%、交付税措置率70%) (単位:千円)

	借入予定額	交付税措置額
平成18年度	288,300	201,810
平成19年度	866,400	606,480
平成20年度	1,638,600	1,147,020
平成21年度	2,085,000	1,459,500
平成22年度	370,300	259,210
合計	5,248,600	3,674,020

借入可能額:17,720,000千円(～平成27年度)

2 過疎対策事業債の活用 (充当率:100%、交付税措置率70%) (単位:千円)

	借入予定額	交付税措置額
平成18年度	311,600	218,120
平成19年度	393,800	275,660
平成20年度	244,400	171,080
平成21年度	247,300	173,110
平成22年度	4,900	3,430
合計	1,202,000	841,400

3 合併補助金(国)の活用 (単位:千円)

	事業費	補助金額
平成18年度	241,585	241,585
平成19年度	77,200	77,200
平成20年度	22,000	22,000
平成21年度	19,215	19,215
平成22年度	0	0
合計	360,000	360,000

補助金可能額:360,000千円(～平成27年度)

4 合併特例交付金(県)の活用 (単位:千円)

	事業費	補助金額
平成18年度	2,630	2,630
平成19年度	66,030	66,030
平成20年度	29,660	29,660
平成21年度	38,400	38,400
平成22年度	23,780	23,780
合計	160,500	160,500

交付金可能額:600,000千円(～平成27年度)

(単位:千円)

平成18年度	664,145
平成19年度	1,025,370
平成20年度	1,369,760
平成21年度	1,690,225
平成22年度	286,420
合計	5,035,920

## 緊急経済対策事業（参考）

### 1 実施済み

#### ○雇用対策事業（平成20年度 国2次補正）

- 平成21年度5月補正予算等で教員補助員配置事業などを実施 5,540万円
- ・緊急雇用創出事業（65人の雇用創出：5,130万円）
  - ・ふるさと雇用再生特別事業（2名の雇用創出：390万円）

#### ○市単独事業（平成21年度 国1次補正）

- 平成21年度4月・6月補正予算でプレミアム商品券発行事業などを実施 7億90万円
- ・地域活性化・経済危機対策臨時交付金（5億7,630万円）

#### ○国補助事業（平成21年度 国1次補正）

- 平成21年度9月補正予算等で小中学校耐震整備事業などを実施 15億6,970万円
- ・国補正予算に係る各省庁の補助金（8億7,990万円）
  - ・地域活性化・公共投資臨時交付金（3億8,100万円）

合計 23億2,600万円

### 2 平成21年度2月補正予算（平成21年度 国2次補正）

- 平成21年度2月補正予算で道路河川改良事業などを実施 2億8,900万円
- ・地域活性化・きめ細かな臨時交付金（2億5,750万円）

### 3 平成22年度当初予算

#### ○ 中小企業融資

- ・ 融資枠の確保 11億円
  - ・ 保証料補助（融資額の増） 7,860万円
- 勤労者生活資金融資枠の確保（預託金利見直し） 6,000万円
  - 雇用対策事業 440万円
  - 企業立地促進事業 550万円
  - 住宅手当緊急特別措置事業 1,790万円
  - 就労促進指導員 170万円
  - 緊急雇用創出事業（78人の雇用創出） 8,470万円
  - ふるさと雇用再生特別基金事業（2人の雇用創出） 420万円

**総額 39億7,200万円**

地域活性化・きめ細かな臨時交付金事業一覧(21年度2月補正)

1 公共施設の改修・修繕

(単位:千円)

事業名	事業内容	事業費	特定財源	交付金	一般財源
庁舎改修	地下室倉庫設置、PBX室空調改修ほか	8,400		7,560	840
福祉まちづくりセンター改修	トレーニングルーム→事務室改修ほか	2,700		2,430	270
高齢者福祉施設改修	デイサービスやすらぎ静養室改修ほか4箇所	6,000		5,400	600
小鳩園改修	トイレ、シャワー室改修等	2,500		2,250	250
保育園改修	トイレ洋式化、高遠第2・第3保FF暖房機設置ほか	9,800		8,820	980
火葬場改修	伊那:屋根防水改修、長谷:集塵機取り付けほか	16,200		14,580	1,620
農業公園施設改修	下水道接続、木曾馬牧場牧柵修繕	1,500		1,350	150
林業総合センター改修	下水道接続	700		630	70
小黒川キャンプ場改修	キャビンデッキほか	1,300		1,170	130
観光施設改修	新山荘点検整備、仙流荘ろ過材交換ほか	5,300		4,770	530
温泉施設改修	さくらの湯設備改修、みはらしの湯修繕	3,300		2,970	330
山荘改修	長衛荘客室改修、仙丈小屋ストーブ設置	12,000		10,800	1,200
小学校営繕	高遠小学校給水管改修ほか	10,000		9,000	1,000
中学校営繕	長谷中学校管理教室棟屋根改修ほか	5,000		4,500	500
公民館改修	西春近公民館屋根・外壁塗装	9,550		8,595	955
伊澤修二生家改修	伊澤修二生家屋根葺き替え	450		405	45
体育施設改修	長谷総合グラウンド防球ネット設置ほか	5,000		4,500	500
	小計	99,700	0	89,730	9,970

2 土地改良事業

(単位:千円)

事業名	事業内容	事業費	特定財源	交付金	一般財源
市単土地改良	水路改修	15,000	4,500	9,450	1,050
	小計	15,000	4,500	9,450	1,050

3 道路・河川改良事業

(単位:千円)

事業名	事業内容	事業費	特定財源	交付金	一般財源
道路改良	前橋天竜町線、沢渡北丘線、弥生ヶ丘山の神線ほか	22,500		20,250	2,250
舗装改良	舗装打ち換え 14路線	80,000		73,296	6,704
交通安全施設	待避所、ガードレール設置等	17,800		16,020	1,780
橋りょう補修	毛見橋塗装、弁財天橋橋台修繕ほか2箇所	31,000		27,900	3,100
河川改良	水神町内水排水対策、古川護岸改修ほか3箇所	23,000		20,880	2,120
	小計	174,300	0	158,346	15,954

	合計	289,000	4,500	257,526	26,974
--	----	---------	-------	---------	--------

交付基準額 257,526